

使用開始日
2017年7月28日



たわらノーロード バランス (8資産均等型)

追加型投信／内外／資産複合

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ※2
追加型	内外	資産複合	その他資産(投資信託証券※1)	年1回	グローバル(日本を含む)	ファミリーファンド	なし

※1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「資産複合(債券、株式、不動産投信)資産配分固定型」です。

※2 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

◆上記の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

この目論見書により行う「たわらノーロード バランス(8資産均等型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2017年7月12日に関東財務局長に提出しており、2017年7月28日にその効力が生じております。

〈委託会社〉[ファンドの運用の指図を行う者]

アセットマネジメントOne 株式会社

金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第324号

設立年月日:1985年7月1日 資本金:20億円(2017年4月末現在)

運用する投資信託財産の合計純資産総額:13兆9,628億円(2017年4月末現在)

委託会社への
照会先

【コールセンター】0120-104-694 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページアドレス】<http://www.am-one.co.jp/>

〈受託会社〉[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

みずほ信託銀行株式会社

■本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

■ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下、「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

■ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。

■ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

■ファンドの販売会社、基準価額等については委託会社の照会先までお問い合わせください。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

1.ファンドの目的・特色



ファンドの目的

信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

ファンドの特色

1

主としてマザーファンド^{*1*2}への投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券に投資します。

*1 各マザーファンドは各資産クラスの代表的な指数(インデックス)に連動した投資成果をめざして運用を行います。

*2 当ファンドが投資するマザーファンドは下記のとおりです。(以下を総称して「マザーファンド」あるいは個別に「各マザーファンド」といいます。)

マザーファンド	資産クラス	マザーファンドが連動対象とするインデックス
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	国内株式	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
国内債券パッシブ・ファンド・ マザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI総合
外国株式パッシブ・ファンド・ マザーファンド	先進国株式(除く日本)	MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替 ヘッジなし)
外国債券パッシブ・ファンド・ マザーファンド	先進国債券(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジ なし)
エマージング株式パッシブ・ マザーファンド	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、 配当込み、為替ヘッジなし)
エマージング債券パッシブ・ マザーファンド	新興国債券	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ プラス(円換算ベース・為替ヘッジなし)
J-REITインデックスファンド・ マザーファンド	国内リート	東証REIT指数(配当込み)
外国リート・パッシブ・ファンド・ マザーファンド	先進国リート(除く日本)	S&P 先進国 REITインデックス(除く日本、円換算ベース、 配当込み、為替ヘッジなし)

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

1.ファンドの目的・特色



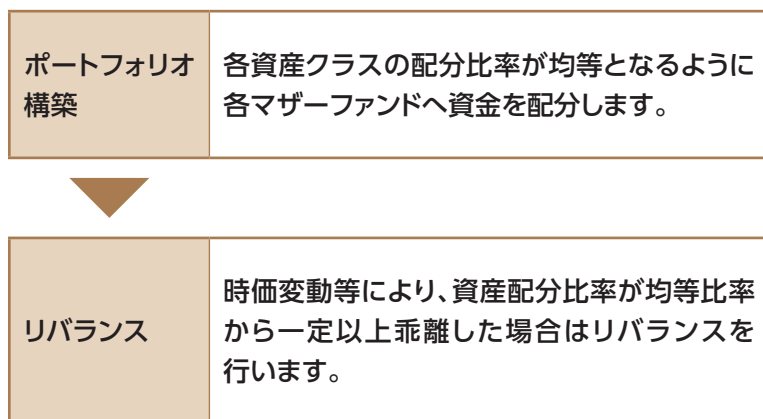
2

各マザーファンドへの投資を通じた各資産クラスの配分比率は、均等とすることを目標とします。時価変動等により、資産配分比率が均等比率から一定以上乖離した場合にはリバランスすることとします。

<配分比率>



<運用プロセス>



*先進国株式、先進国債券、先進国リートには、日本の株式、債券、リートを含みません(以下同じ)。

3

マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。

4

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

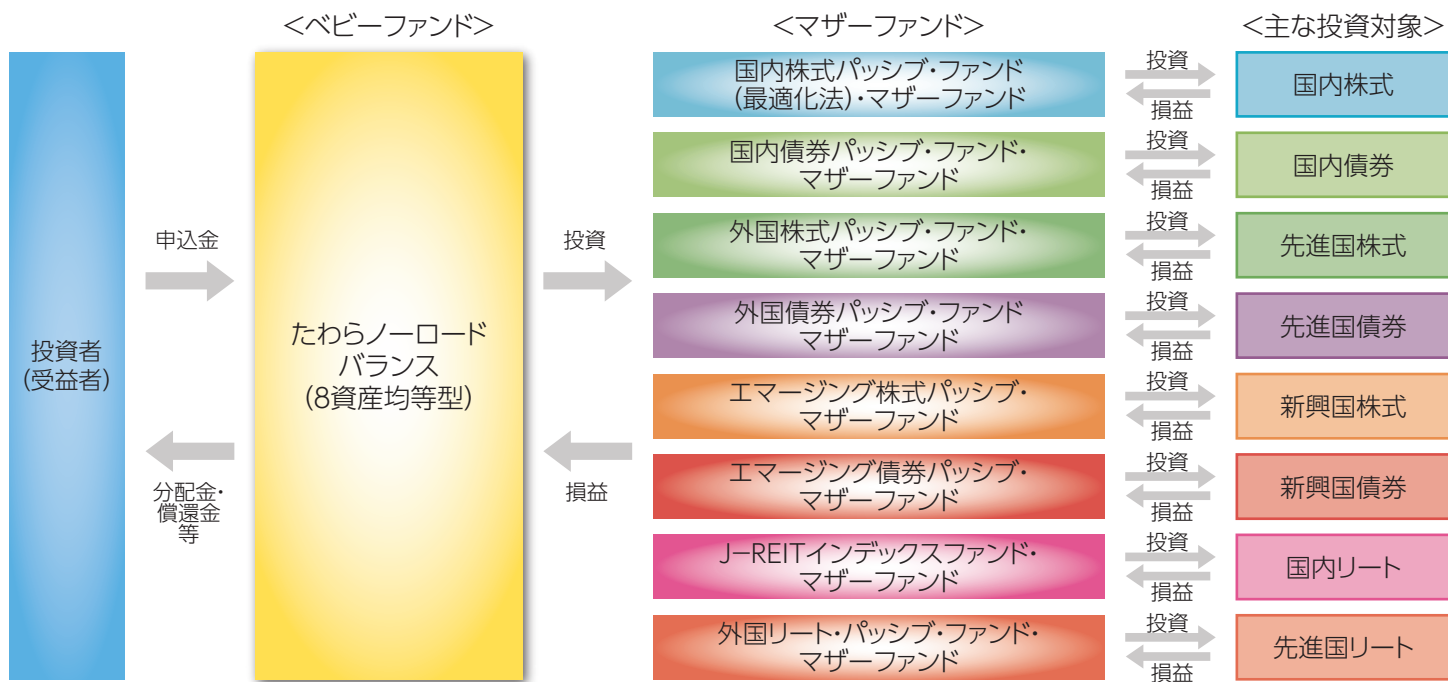
資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

1.ファンドの目的・特色



ファンドの仕組み

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



主な投資制限

- ・ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・ マザーファンド以外の投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・ デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

分配方針

年1回の決算時(毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

1.ファンドの目的・特色



マザーファンドの概要

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド
主要投資対象
東京証券取引所第1部に上場されている株式
投資態度
<p>①主として東京証券取引所第1部に上場されている株式に投資し、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)^(注1)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②最適化法によるポートフォリオ構築を行い、運用コストの最小化と徹底したリスク管理を行います。</p> <p>③株式(株価指数先物取引を含みます。)の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>④株式の組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。</p> <p>⑤非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とします。また、外貨建資産割合は原則として信託財産総額の10%以下とします。</p>

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
主要投資対象
わが国の公社債
投資態度
<p>①主としてわが国の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合^(注2)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②公社債(債券先物取引等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>③公社債の組入比率の調整には、債券先物取引等を活用する場合があります。</p>

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
主要投資対象
海外の株式
投資態度
<p>①主に海外の株式に投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)^(注3)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②株式への投資は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>③組入外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。</p>

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
主要投資対象
海外の公社債
投資態度
<p>①主に日本を除く世界主要国の公社債に投資し、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)^(注4)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②外国債券への投資は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>③外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。</p>

エマーシング株式パッシブ・マザーファンド
主要投資対象
海外の証券取引所に上場している株式 ^(*)
(*)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券及び証書等を含みます。
投資態度
<p>①主として海外の証券取引所に上場している株式に投資し、MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)^(注3)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②原則として、株式の組入比率は高位を維持します。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>

○各マザーファンドの主な投資制限については、請求目論見書または約款に記載しております。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

1.ファンドの目的・特色



エマージング債券パッシブ・マザーファンド
主要投資対象
新興国の公社債
投資態度
<p>①主として新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース・為替ヘッジなし)^(注5)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②原則として、新興国の債券の組入比率は高位を維持します。</p> <p>③組入債券は、当初組入時において、S&PもしくはMoody'sの外貨建て長期格付がBB-格もしくはBa3格以上を取得している債券とします。但し、両社が格付を付与している場合には、どちらか低い方の格付を基準とします。また、当ファンドが保有する債券の格付が上記基準未満となった場合は、当該債券を速やかに売却するものとします。</p> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>

J-REITインデックスファンド・マザーファンド
主要投資対象
東京証券取引所に上場し、東証REIT指数 ^(注1) に採用されている(または採用予定の)不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。)
投資態度
<p>①東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②不動産投資信託証券への投資は、原則として高位を維持することをめざします。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p>

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
主要投資対象
日本を除く世界各国の不動産投資信託証券 [*] ※海外の証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券とします。
投資態度
<p>①主に日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S&P 先進国 REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)^(注6)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②不動産投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。ただし、金利・為替状況によってはヘッジを行う場合があります。</p>

(注1) 東証株価指数(TOPIX)および東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注2) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注3) MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4) シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

(注5) JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注6) Standard & Poor's[®]並びにS&P[®]は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービスーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones[®]は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、委託会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P 先進国 REITインデックスはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、委託会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、委託会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

○各マザーファンドの主な投資制限については、請求目論見書または約款に記載しております。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

2.投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、**値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)**に投資しますので、**ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク

投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。各資産(国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リートおよび先進国リート)の資産配分は、均等とすることを基本とし、一定範囲内の変動に抑えます。この資産配分が当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

金利変動リスク

金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利変動は、公社債・株式・リートなどの各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があり、当ファンドの基準価額を下落させる要因となる可能性があります。

不動産投資信託証券(リート)の価格変動リスク

リーートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向、関係法令・規制等の変更などの影響を受けます。また、老朽化・災害などの発生による保有不動産の滅失・損壊等が発生する可能性があります。当ファンドが投資するリーートの市場価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢・経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下がる可能性があります。

信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等などにより、その取引価格に影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。当ファンドが実質的に投資を行う新興国の通貨や株式、債券の発行者が属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や株式、債券市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や株式、債券市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。
収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことです。受益者毎に異なります。分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。また、運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

※リスク管理体制は、今後変更になることがあります。



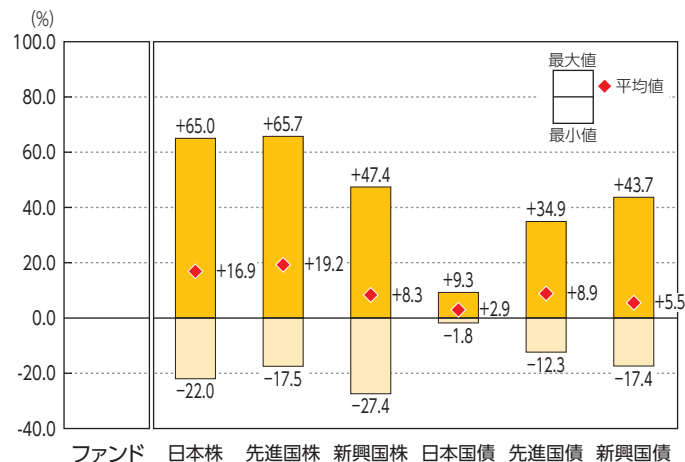
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

該当事項はありません。

*有価証券届出書提出日現在、分配金再投資基準価額およびファンドの年間騰落率はありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ファンド:有価証券届出書提出日現在、運用実績はありません。
代表的な資産クラス:2012年5月~2017年4月

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

- 日本株... 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株... MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
 - 新興国株... MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 - 日本国債... NOMURA-BPI国債
 - 先進国債... シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 - 新興国債... JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)
- (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス(除く日本)」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

3.運用実績



有価証券届出書提出日現在、当ファンドの運用実績はありません。

基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

該当事項はありません。

(ご参考)

[データの基準日:2017年4月28日]

■国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

※投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	96.08
内 日本	96.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3.92
純資産総額	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	3.84

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	業種	投資比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.15%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.28%
3	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.62%
4	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.61%
5	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.40%

組入上位5業種(国内株式)

順位	業種	投資比率
1	電気機器	12.34%
2	輸送用機器	8.59%
3	銀行業	7.81%
4	情報・通信業	7.56%
5	化学	6.58%

■国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

※投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	84.08
内 日本	84.08
地方債証券	6.41
内 日本	6.41
特殊債券	4.69
内 日本	4.69
社債券	4.42
内 日本	4.34
内 オランダ	0.05
内 イギリス	0.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	0.40
純資産総額	100.00

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	116回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.200000	2018/12/20	1.14%
2	343回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.100000	2026/6/20	1.09%
3	345回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.100000	2026/12/20	1.09%
4	117回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.200000	2019/3/20	1.09%
5	366回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.100000	2018/7/15	1.08%

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況を開示することを予定しています。

3.運用実績

■外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

※投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	95.77
内 アメリカ	58.81
内 イギリス	6.68
内 スイス	3.79
内 ドイツ	3.79
内 フランス	3.77
内 その他	18.93
投資信託受益証券	0.30
内 オーストラリア	0.26
内 シンガポール	0.05
投資証券	2.28
内 アメリカ	1.98
内 フランス	0.13
内 イギリス	0.10
内 香港	0.05
内 カナダ	0.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1.64
純資産総額	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	△0.72
株価指数先物取引(買建)	1.49

■外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

※投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	96.95
内 アメリカ	43.37
内 フランス	9.75
内 イタリア	9.23
内 イギリス	7.12
内 ドイツ	7.04
内 その他	20.44
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3.05
純資産総額	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	0.47
為替予約取引(売建)	△0.07

■エマージング株式パッシブ・マザーファンド

※投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	93.01
内 韓国	14.11
内 ケイマン諸島	11.77
内 台湾	11.39
内 中国	9.47
内 インド	8.38
内 その他	37.89
投資信託受益証券	0.63
内 メキシコ	0.63
投資証券	0.21
内 南アフリカ	0.09
内 メキシコ	0.08
内 トルコ	0.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6.15
純資産総額	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1.45
株価指数先物取引(買建)	6.01

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	業種	投資比率
1	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	2.28%
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	1.50%
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	インターネット販売・通信販売	1.10%
4	FACEBOOK INC	株式	アメリカ	インターネットソフトウェア・サービス	1.03%
5	EXXON MOBIL CORP	株式	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	1.00%

組入上位5業種(外国株式)

順位	業種	投資比率
1	商業銀行	9.33%
2	石油・ガス・消耗燃料	6.04%
3	医薬品	5.77%
4	保険	4.11%
5	ソフトウェア	3.60%

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	US T N/B 1.375 09/30/18	国債証券	アメリカ	1.375000	2018/9/30	1.58%
2	US T N/B 2.125 08/15/21	国債証券	アメリカ	2.125000	2021/8/15	0.95%
3	US T N/B 3.625 02/15/20	国債証券	アメリカ	3.625000	2020/2/15	0.80%
4	US T N/B 2.0 02/15/22	国債証券	アメリカ	2.000000	2022/2/15	0.78%
5	US T N/B 2.625 08/15/20	国債証券	アメリカ	2.625000	2020/8/15	0.76%

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	業種	投資比率
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	韓国	コンピュータ・周辺機器	4.01%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン諸島	インターネットソフトウェア・サービス	3.74%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	3.30%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	株式	ケイマン諸島	インターネットソフトウェア・サービス	2.71%
5	NASPERS LTD	株式	南アフリカ	メディア	1.73%

組入上位5業種(外国株式)

順位	業種	投資比率
1	商業銀行	15.62%
2	インターネットソフトウェア・サービス	8.65%
3	石油・ガス・消耗燃料	6.72%
4	コンピュータ・周辺機器	5.65%
5	半導体・半導体製造装置	4.89%

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況を開示することを予定しています。

3.運用実績



■エマージング債券パッシブ・マザーファンド

※投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	96.21
内 トルコ	14.09
内 メキシコ	12.48
内 ロシア	12.38
内 ブラジル	10.20
内 インドネシア	9.55
内 その他	37.51
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3.79
純資産総額	100.00

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	RUSSIAN FEDERATION 03/31/30	国債証券	ロシア	7.500000	2030/3/31	4.55%
2	BRAZIL 4.25 01/07/25	国債証券	ブラジル	4.250000	2025/1/7	1.58%
3	PERU 5.625 11/18/50	国債証券	ペルー	5.625000	2050/11/18	1.54%
4	COLOMBIA 5.0 06/15/45	国債証券	コロンビア	5.000000	2045/6/15	1.50%
5	UNITED MEXICAN STATES 4.75 03/08/44	国債証券	メキシコ	4.750000	2044/3/8	1.47%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	5.20

■J-REITインデックスファンド・マザーファンド

※投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
投資証券	98.13
内 日本	98.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1.87
純資産総額	100.00

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	発行体の国/地域	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	7.24%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	6.92%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	5.81%
4	日本リートファンド投資法人	日本	5.23%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	4.64%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	1.55

■外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

※投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	11.25
内 オーストラリア	8.20
内 シンガポール	3.03
内 カナダ	0.03
投資証券	88.25
内 アメリカ	71.54
内 イギリス	5.54
内 フランス	4.29
内 カナダ	1.84
内 香港	1.74
内 その他	3.30
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	0.50
純資産総額	100.00

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	発行体の国/地域	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.78%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.83%
3	PROLOGIS INC	アメリカ	2.59%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	2.33%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.30%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1.86

年間収益率の推移

該当事項はありません。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況を開示することを予定しています。



お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購 入 の 申 込 期 間	2017年7月28日から2018年7月12日まで ※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・韓国取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・フランクフルトの銀行の休業日 ・香港の銀行の休業日 ・韓国の銀行の休業日
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信 託 期 間	無期限(2017年7月28日設定)
繰 上 償 還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・マザーファンドのベンチマークである対象インデックスが改廃された場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決 算 日	毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	1兆円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(http://www.am-one.co.jp/)に掲載します。
運 用 報 告 書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
そ の 他	確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。



ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用													
購入時手数料	ありません。												
信託財産留保額	ありません。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.2376% (税抜0.22%) 以内 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 有価証券届出書提出日(2017年7月12日)現在、年率0.2376% (税抜0.22%)になります。配分は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.10%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.10%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.02%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.10%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.10%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.02%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
支払先	内訳(税抜)	主な役務											
委託会社	年率0.10%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年率0.10%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	年率0.02%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価											
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 <p>監査費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>												

※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示していません。

税金

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2017年4月末現在のものです。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

